

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,150,211</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,354,840</b>
現金及び預金	1,755,470	買掛金	6,485,558
受取手形	2,404,649	短期借入金	1,700,000
売掛金	6,720,258	未払金	269,679
製品	1,942,637	未払費用	401,992
材料	557,920	未払法人税等	480,658
仕掛品	2,443,061	設備関係支払債務	772,104
貯蔵品	129,519	その他	244,846
繰延税金資産	402,025		
未収入金	543,046	<b>固定負債</b>	<b>1,182,676</b>
その他	410,045	退職給付引当金	1,075,014
貸倒引当金	△158,423	役員退職慰労引当金	107,662
		<b>負債合計</b>	<b>11,537,517</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,781,812</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>5,736,469</b>	<b>(資本の部)</b>	
建物	2,323,821	<b>資本金</b>	<b>2,428,016</b>
構築物	109,371		
機械及び装置	1,981,528	<b>資本剰余金</b>	<b>1,950,368</b>
車両及び運搬具	19,602	資本準備金	1,950,310
工具器具及び備品	446,680	その他資本剰余金	76
土地	814,347	自己株式処分差益	76
建設仮勘定	41,118		
<b>無形固定資産</b>	<b>294,942</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>7,993,208</b>
ソフトウェア	289,243	利益準備金	203,606
その他	5,698	任意積立金	6,557,033
		固定資産圧縮積立金	757,033
<b>投資その他の資産</b>	<b>750,400</b>	別途積立金	5,800,000
投資有価証券	368,907	当期末処分利益	1,232,568
子会社株式	55,200		
長期貸付金	32,000	<b>株式等評価差額金</b>	<b>69,083</b>
破産債権	6,567		
繰延税金資産	194,328	<b>自己株式</b>	<b>△46,188</b>
その他	99,964		
貸倒引当金	△6,567	<b>資本合計</b>	<b>12,394,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,932,023</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>23,932,023</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		24,829,165
売上原価		18,983,318
売上総利益		<u>5,845,846</u>
販売費及び一般管理費		4,191,104
営業利益		<u>1,654,741</u>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,746	
雑収益	<u>126,077</u>	153,823
営業外費用		
支払利息	4,423	
雑損失	<u>71,356</u>	75,779
経常利益		<u>1,732,785</u>
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	<u>51,590</u>	51,590
税引前当期純利益		<u>1,681,195</u>
法人税、住民税及び事業税	765,000	
法人税等調整額	<u>△142,834</u>	622,165
当期純利益		1,059,029
前期繰越利益		275,531
中間配当額		<u>101,992</u>
当期未処分利益		<u><u>1,232,568</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産のうち製品・仕掛品は個別法による低価法、材料・貯蔵品は総平均法による原価法によって評価しております。
- (2) 有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価しております。(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。) その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によって評価しております。子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によって評価しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算については、当期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。  
ヘッジ手段は為替予約取引により行い、そのヘッジ対象は外貨建売上債権であります。  
ヘッジ方針としては、当社は通常の営業課程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,956,994 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	604,985 千円
子会社に対する短期金銭債務	522,269 千円
(3) 貸借対照表に計上されていないリース契約 によって使用している重要な固定資産	図面管理システム及び 複写機・端末機器一式
(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	69,083 千円
(5) 偶発債務	
・ 受取手形債権譲渡契約に基づく劣後債権	641,561 千円
（これに対する受取手形譲渡高）	( 1,299,000 千円)
・ 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	157,970 千円

## 3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引		
営業取引高	売 上 等	537,739 千円
	仕 入 等	3,899,524 千円
営業取引以外の取引高		
	営業外収益	25,371 千円
(2) 研究開発費		708,410 千円
(3) 1株当たり当期純利益		50円79銭